

平成20年3月期 中間決算短信

平成19年11月16日

上場会社名 岡藤ホールディングス株式会社 上場取引所 JASDAQ  
 コード番号 8705 URL <http://www.okato-holdings.co.jp>  
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 加藤 雅一 TEL (03) 5543-8705  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 松井 政彦  
 半期報告書提出予定日 平成19年12月21日

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年9月中間期の連結業績(平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	3,791	△20.1	△683	—	△714	—	△176	—
18年9月中間期	4,748	40.9	200	—	213	—	△863	—
19年3月期	8,899		△477		△475		△2,563	

	1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年9月中間期	△18	43	—	—
18年9月中間期	△93	33	—	—
19年3月期	△273	92	—	—

(参考) 持分法投資損益 19年9月中間期 - 百万円 18年9月中間期 - 百万円 19年3月期 - 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭
19年9月中間期	53,440		12,520		20.5	1,139	92
18年9月中間期	57,947		13,822		22.5	1,405	22
19年3月期	54,150		12,325		21.2	1,197	18

(参考) 自己資本 19年9月中間期 10,934百万円 18年9月中間期 13,057百万円 19年3月期 11,483百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年9月中間期	△32	△762	1,497	5,654
18年9月中間期	23	△1,728	△1,071	4,792
19年3月期	345	△2,133	△862	4,952

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					
	第1四半期末	中間期末	第3四半期末	期末	年間	
	円	銭	円	銭	円	銭
19年3月期	0	00	—	—	0	00
20年3月期	0	00	0	00	—	—
20年3月期(予想)	—	—	0	00	15	00

3. 平成20年3月期の連結業績予想(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	8,569	△3.7	△150	—	△191	—	83	—	8	71

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 有  
 新規 1社（社名 三京証券株式会社） 除外 ー社  
 （注）詳細は、5ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

- (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）  
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
 ② ①以外の変更 有  
 （注）詳細は、24ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年9月中間期 9,965,047株 18年9月中間期 9,965,047株 19年3月期 9,965,047株  
 ② 期末自己株式数 19年9月中間期 372,821株 18年9月中間期 672,821株 19年3月期 372,821株  
 （注）1株当たり中間（当期）純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、39ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 平成19年9月中間期の個別業績（平成19年4月1日～平成19年9月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		中間（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	308	△49.8	94	△76.6	90	△77.3	50	△85.7
18年9月中間期	613	99.0	406	205.5	397	212.7	351	392.6
19年3月期	908	—	459	—	448	—	△1,790	—

	1株当たり中間（当期）純利益	
	円	銭
19年9月中間期	5	04
18年9月中間期	35	30
19年3月期	△179	71

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年9月中間期	15,770		13,762		87.3	1,381	38	
18年9月中間期	16,031		16,004		99.8	1,606	36	
19年3月期	14,972		13,861		92.6	1,391	33	

（参考）自己資本 19年9月中間期 13,762百万円 18年9月中間期 16,004百万円 19年3月期 13,861百万円

2. 平成20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	674	△25.8	243	△47.0	237	△47.0	140	—	14	08

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報および将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。
- 通期の連結業績予想に関する事項につきましては、中間期の実績および今後の見通しを勘案し、予想数値を減額修正いたしました。なお、当該予想数値の修正に関する事項は、平成19年11月14日公表の「平成20年3月期中間（連結）業績予想ならびに通期（連結）業績予想の修正および特別利益の発生に関するお知らせ」をご参照ください。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### 経済環境

わが国経済は、米国やアジア経済の安定成長を背景に輸出が増加したこともあり、企業の生産活動が活発化するとともに高水準の企業収益が持続、雇用環境の改善が個人消費の底堅さにつながるなど、景気全般としては回復基調をたどりまし。ただし、米住宅市場の調整とサブプライム問題による国際金融市場の動揺が先行きに対する不透明感を残しました。

#### 業界環境

当中間連結会計期間の商品先物取引業界は、商品市場の世界標準化に向けて、東京工業品取引所が取引時間の延長を決定したほか、東京穀物商品取引所ではザラバ取引移行に向けた取組みが進展するなど、グローバルな観点からさらなる利便性向上への前進が見られました。

法改正関連では、金融商品取引法施行に合わせ広告や勧誘規制が強化された改正商品取引所法が施行されました。

新規上場関連では、東京工業品取引所において、ロスカット制度を初めて導入した「金先物ミニ取引」が上場されました。

商品市況は、主要生産国での早魃の影響が大きかった小麦やバイオエネルギー関連からとうもろこしの作付面積拡大の影響を受けた大豆等、主要穀物の減産を背景とした需給の引き締めから農産物市場が活況を呈しましたが、貴金属と石油市場の売買高が減少し、全国市場売買高は72,689千枚（前年同期比76.2%）となりました。

#### 営業概況

このような状況の中で、当社グループの委託売買高は、1,972千枚（前年同期比69.0%）となり、自己売買高を加えた総売買高は2,566千枚（同70.1%）となりました。

当中間連結会計期間の損益につきましては、全国市場売買高の減少傾向が続く中、その影響を脱しきれず、受取手数料は2,823百万円（同77.4%）、売買損益は216百万円（同53.3%）となったこと等により、営業収益は3,791百万円（同79.9%）となり、販売費及び一般管理費の削減に努めましたが、営業収益の落ち込み分をカバーするには至らず、営業損失は683百万円（前中間連結会計期間は200百万円の営業利益）、経常損失は714百万円（前中間連結会計期間は213百万円の経常利益）となりました。

また、平成19年9月28日付で開示いたしましたとおり、連結子会社において貸倒引当金を計上済みの委託者未収金債権を譲渡したことにより、債権譲渡損失855百万円を計上したことや、当該債権に引当てていた貸倒引当金の戻入分を含む貸倒引当金戻入益875百万円を計上したこと、さらに、商品取引所法施行規則の改正に伴い、社団法人日本商品先物取引協会の「商品取引責任準備金の積立て等に関する規則」が改正されたことにより、商品取引責任準備金の積立超過額を取崩し、商品取引責任準備金戻入を568百万円計上したこと等により、税金等調整前中間純損失は170百万円（前中間連結会計期間は196百万円の税金等調整前中間純利益）となり、中間純損失は176百万円（前中間連結会計期間は863百万円の中間純損失）となりました。

通期の見通しにつきましては、当社グループの中核事業である商品先物取引業においては全国市場売買高の減少傾向が続いておりますが、地球温暖化問題、エネルギー問題のほかサブプライムローンによる国際金融市場の動揺等から、世界的に商品市況への投資資金の還流が加速しており、下半期には国内商品市場の回復が期待できるものと見込んでおります。

当社グループは、商品先物取引を中心として、商品ファンドや外国為替証拠金取引等さまざまな投資サービスを提供しておりますが、当連結中間会計期間より三京証券株式会社を当社グループに迎え入れることで、顧客ニーズに対応する体制をより一層強化しております。

以上により、通期の連結営業収益は8,569百万円、連結営業損失150百万円、連結経常損失191百万円、連結当期純利益83百万円を見込んでおります。また、当社単独では、営業収益674百万円、営業利益243百万円、経常利益237百万円、当期純利益は140百万円を見込んでおります。

### (2) 財政状態に関する分析

当中間連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ709百万円減少し、53,440百万円となりました。負債総額は40,919百万円、純資産額は12,520百万円となり、自己資本比率は前連結会計年度より0.7ポイント下落し、20.5%となりました。

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動による資金の使用が32百万円、投資活動による資金の使用が762百万円ありましたが、財務活動による資金の獲得が1,497百万円あり、前連結会計年度末に比べ702百万円増加し、5,654百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動の結果使用した資金は32百万円（前中間連結会計期間は23百万円の獲得）となりました。これは、差入保証金の減少3,041百万円、破産債権更生債権等の減少921百万円、委託者先物取引差金の減少329百万円、商品取引責任準備預金の減少271百万円等がありましたが、税金等調整前中間純損失170百万円を計上するとともに、預り証拠金の減少3,545百万円、貸倒引当金の減少878百万円、商品取引責任準備金の減少568百万円等があったためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動の結果使用した資金は762万円（前中間連結会計期間は1,728百万円の使用）となりました。これは、主として定期預金の預入による支出977百万円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動の結果獲得した資金は1,497百万円（前中間連結会計期間は1,071百万円の使用）となりました。これは主として短期借入による収入によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成19年9月 中間期
自己資本比率 (%)	22.0	21.2	20.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	12.9	11.6	7.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	—	1,350.1	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	3.4	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

(中間期については、営業キャッシュ・フローを年額に換算するため2倍しております。)

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結（中間連結）貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(注5) 当中間期および平成18年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率およびインタレスト・カバレッジ・レシオにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスであるため記載を省略しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営上の重要課題の一つとして捉えております。配当につきましては、安定的な配当の継続を基本に、配当性向や企業業績を総合的に勘案して、株主の皆様のご期待にお応えしていきたいと考えております。

当期につきましては、上記の方針に基づき1株当たり15円の配当を予定しております。

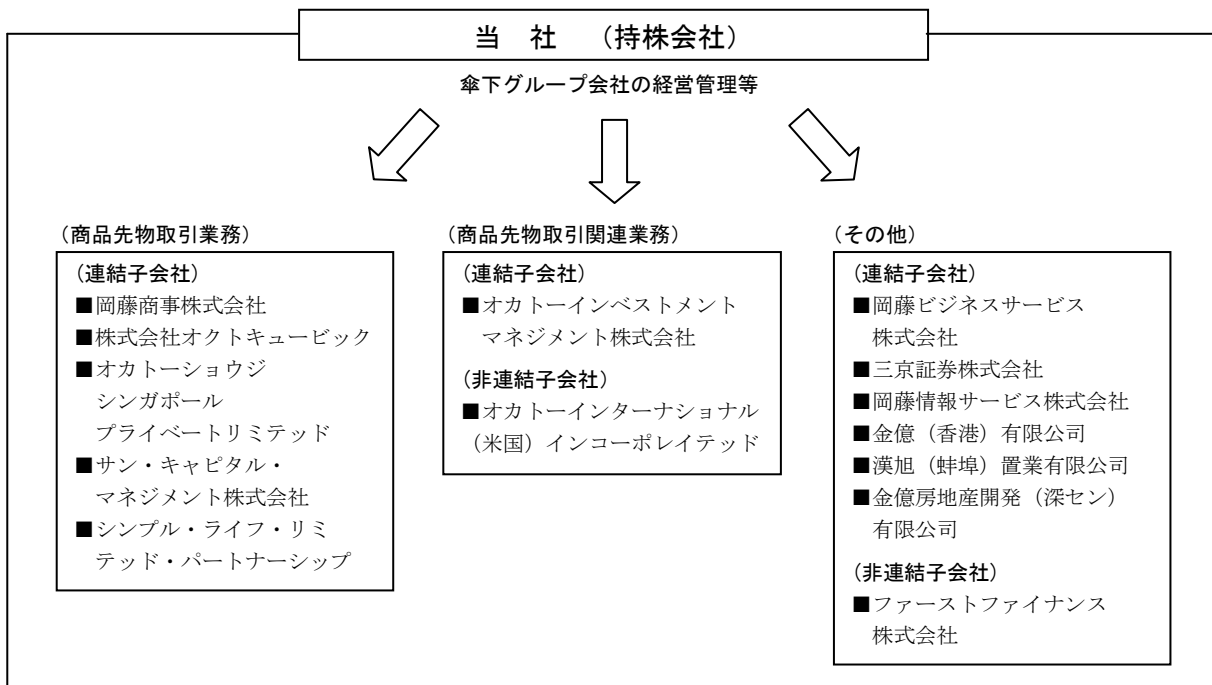
## 2. 企業集団の状況

当社グループ（当社および当社の関係会社）は、主として商品先物市場における取引の受託および商品先物市場における自己売買取引を中心とした事業活動を行っております。

事業内容と当社および当社グループの当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

区分	主な事業	会社名	
先物取引事業	受託業務	岡藤商事株式会社（連結国内子会社）、オカトーショウジ シンガポールプライベートリミテッド（連結在外子会社）	
	取次業務	株式会社オクトキュービック（連結国内子会社）、サン・キャピタル・マネジメント株式会社（連結国内子会社）	
	売買取引	岡藤商事株式会社（連結国内子会社）、サン・キャピタル・マネジメント株式会社（連結国内子会社）、オカトーショウジ シンガポール プライベート リミテッド（連結在外子会社）、オカトーインベストメントマネジメント株式会社（連結国内子会社）、シンプル・ライフ・リミテッド・パートナーシップ（連結在外子会社）	
	その他	証券業	三京証券株式会社（連結国内子会社）
		イントロデュースングブローカー	オカトーインターナショナル（米国）インコーポレイテッド（非連結在外子会社）
		商品投資顧問業	オカトーインベストメントマネジメント株式会社（連結国内子会社）
		商品ファンド関連業務	岡藤商事株式会社（連結国内子会社）、岡藤ビジネスサービス株式会社（連結国内子会社）
	商品先物取引に係るコンピュータシステムの運用	岡藤情報サービス株式会社（連結国内子会社）	
	その他	当社、岡藤ビジネスサービス株式会社（連結国内子会社）、金億（香港）有限公司（連結在外子会社）、漢旭（蚌埠）置業有限公司（連結在外子会社）、ファーストファイナンス株式会社（非連結国内子会社）、金億房地產開発（深セン）有限公司（連結在外子会社）	

以上の企業集団等について図示すると、次のとおりであります。



(注) 金億房地產開発（深セン）有限公司は、平成19年7月に新設された会社であり、三京証券株式会社は平成19年9月に株式の譲渡（発行済株式の60%）により新たに連結子会社となりました。なお、三京証券株式会社の40%の株式につきましても、本年度中に譲渡により取得する予定であります。

### 3. 経営方針

- (1) 会社の経営の基本方針、(2) 目標とする経営指標、(3) 中長期的な会社の経営戦略、(4) 会社の対処すべき課題  
平成19年3月決算短信(平成19年5月14日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため、開示を省略  
しております。

なお、当該決算短信は、次のURLからご覧いただけます。

(当社ホームページ)

<http://www.okato-holdings.co.jp>

(ジャスダック証券取引所ホームページ(「JDS」検索ページ))

<http://jds.jasdaq.co.jp/tekiji/>

#### 4. 中間連結財務諸表

##### (1) 中間連結貸借対照表

区分	注記番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		対前中間 期比	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)				
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		増減 (千円)	金額 (千円)	構成比 (%)		
資産の部											
I 流動資産											
1. 現金及び預金	※2,3	5,829,201		7,488,564			6,138,644				
2. 売掛金		1,071,621		—			2,654				
3. 委託者未収金		461,368		281,888			244,371				
4. 有価証券		—		99,731			8,740				
5. 商品		312,208		160,718			274,322				
6. 保管有価証券	※2	5,957,688		5,611,306			6,213,685				
7. 差入保証金		23,558,414		18,691,994			21,669,202				
8. 信用取引資産	※2										
① 信用取引貸付金		—		1,270,783			—				
② 信用取引借証券担保金		—		15,713	1,286,496		—				
9. 金銭の信託		2,051,000		2,583,739			2,671,000				
10. 顧客分別金信託		—		650,000			—				
11. 預託金	※2	700,000		1,105,000			1,195,000				
12. 委託者先物取引差金		2,844,465		1,107,448			1,436,597				
13. 繰延税金資産		461,699		401,519			376,257				
14. その他の流動資産		2,328,632		1,498,354			1,805,914				
15. 貸倒引当金		△30,429		△14,902			△6,700				
流動資産合計		45,545,870	78.6	40,951,861	76.6	△4,594,009	42,029,690	77.6			
II 固定資産											
(1) 有形固定資産											
1. 建物	※1,2	2,597,940		2,558,095			2,579,546				
2. 土地	※2	3,430,730		3,462,279			3,457,279				
3. その他の有形固定資産	※1	343,525	6,372,196	11.0	292,281	6,312,656	11.8	△59,540	284,491	6,321,317	11.7
(2) 無形固定資産											
1. 電話加入権		74,813		79,067			74,475				
2. ソフトウェア		793,588		632,559			702,988				
3. その他の無形固定資産		26,988	895,390	1.5	23,284	734,911	1.4	△160,478	27,847	805,311	1.5
(3) 投資その他の資産											
1. 投資有価証券	※2	2,342,921		2,716,377			2,359,003				
2. 出資金		474,671		132,350			327,129				
3. 破産債権、再生債権、更生債権 その他これらに準ずる債権		1,246,649		461,148			1,364,290				
4. 長期差入保証金		866,304		880,817			837,440				
5. 会員権		293,185		310,552			297,367				
6. 繰延税金資産		263,722		935,116			741,323				
7. その他の投資その他の資産		345,238		442,381			376,435				
8. 貸倒引当金	△698,780	5,133,912	8.9	△437,997	5,440,746	10.2	306,833	△1,309,219	4,993,769	9.2	
固定資産合計		12,401,499	21.4	12,488,313	23.4	86,814	12,120,398	22.4			
資産合計		57,947,370	100.0	53,440,174	100.0	△4,507,195	54,150,088	100.0			

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		対前中間 期比 増減 (千円)	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		金額 (千円)	構成比 (%)
負債の部								
I 流動負債								
1. 短期借入金	※2	1,138,400		3,200,359			1,016,000	
2. 一年以内返済予 定の長期借入金	※2	559,000		461,400			545,400	
3. 一年以内償還予 定の社債	※2	280,000		880,000			380,000	
4. 未払法人税等		236,670		159,709			226,620	
5. 未払消費税等		13,335		17,715			24,118	
6. 未払金		911,716		249,687			175,479	
7. 預り証拠金		29,304,383		23,349,921			26,897,230	
8. 預り証拠金代用 有価証券		5,957,688		5,611,306			6,213,685	
9. 信用取引負債	※2							
① 信用取引借入 金		—		676,060			—	
② 信用取引貸証 券受入金		—		15,533			—	
10. 賞与引当金		225,100		229,082			244,840	
11. 役員賞与引当金		—		12,582			17,600	
12. その他の流動負 債		1,712,021		2,549,939			1,683,484	
流動負債合計		40,338,316	69.6	37,413,298	70.0	△2,925,018	37,424,459	69.1
II 固定負債								
1. 社債	※2	1,340,000		910,000			1,600,000	
2. 長期借入金	※2	1,320,400		859,000			1,090,200	
3. 退職給付引当金		371,192		420,636			406,088	
4. 役員退職慰労引 当金		—		419,402			472,473	
5. 負ののれん		—		363,073			—	
6. 繰延税金負債		—		226,383			—	
7. その他の固定負 債		4,677		33,625			4,677	
固定負債合計		3,036,269	5.3	3,232,121	6.1	195,851	3,573,439	6.6
III 特別法上の準備金								
1. 商品取引責任準 備金	※3	750,045		257,594			826,306	
2. 証券取引責任準 備金	※3	—		16,657			—	
特別法上の準備金 合計		750,045	1.3	274,252	0.5	△475,792	826,306	1.5
負債合計		44,124,631	76.2	40,919,671	76.6	△3,204,959	41,824,205	77.2



区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		対前中間 期比 増減 (千円)	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		金額 (千円)	構成比 (%)
純資産の部								
I 株主資本								
1. 資本金		5,000,000	8.6	5,000,000	9.4		5,000,000	9.2
2. 資本剰余金		2,257,521	3.9	2,128,693	4.0		2,272,577	4.2
3. 利益剰余金		9,393,513	16.2	7,512,712	14.0		7,689,418	14.2
4. 自己株式		△340,298	△0.6	△188,817	△0.4		△188,817	△0.3
株主資本合計		16,310,736	28.1	14,452,588	27.0	△1,858,147	14,773,179	27.3
II 評価・換算差額等								
1. その他有価証券 評価差額金		19,347	0.0	△300,896	△0.6		△76,187	△0.2
2. 土地再評価差額 金		△3,255,226	△5.6	△3,255,226	△6.1		△3,255,226	△6.0
3. 為替換算調整勘 定		△17,144	△0.0	37,915	0.1		41,923	0.1
評価・換算差額等 合計		△3,253,022	△5.6	△3,518,207	△6.6	△265,184	△3,289,490	△6.1
III 少数株主持分		765,025	1.3	1,586,121	3.0	821,095	842,194	1.6
純資産合計		13,822,739	23.8	12,520,503	23.4	△1,302,236	12,325,883	22.8
負債純資産合計		57,947,370	100.0	53,440,174	100.0	△4,507,195	54,150,088	100.0

## (2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		対前中間 期比	前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		増減 (千円)	金額 (千円)
I 営業収益								
(1) 商品先物取引事 業収益								
1. 受取手数料		3,645,018		2,823,061			6,967,022	
2. 売買損益		405,654		216,404			426,751	
3. その他		532,115	4,582,788	462,627	3,502,094		1,112,389	8,506,163
(2) その他の営業収 益			165,472		289,889			393,022
営業収益合計		4,748,260	100.0	3,791,983	100.0	△956,277	8,899,186	100.0
II 販売費及び一般 管理費	※1	4,548,010	95.8	4,475,638	118.0	△72,371	9,376,218	105.4
営業利益		200,250	4.2	—	—	△200,250	—	—
営業損失		—	—	683,655	△18.0	683,655	477,032	△5.4
III 営業外収益								
1. 受取利息		26,089		16,109			55,052	
2. 受取配当金		16,746		29,489			21,343	
3. 有価証券売却益		—		26,050			3,507	
4. 為替差金		8,357		—			10,890	
5. 団体定期保険配 当金		18,275		12,026			18,311	
6. 負ののれん償却 額		—		6,806			—	
7. その他		18,778	88,247	17,545	108,028	2.9	50,667	159,773
IV 営業外費用								
1. 支払利息		53,972		56,444			102,895	
2. 有価証券売却損		217		—			—	
3. 貸倒引当金繰入 額		—		17,300			—	
4. 社債発行費		—		—			18,589	
5. 為替差金		—		41,306			—	
6. その他		20,729	74,919	24,146	139,197	3.7	37,093	158,578
経常利益		213,578	4.5	—	—	△213,578	—	—
経常損失		—	—	714,824	△18.8	714,824	475,837	△5.4

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		対前中間 期比	前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		増減 (千円)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
V 特別利益											
1. 貸倒引当金戻入 益		60,716		875,336				34,706			
2. 商品取引責任準 備金戻入		—		568,711				133			
3. 役員退職慰労引 当金戻入益		—		11,869				—			
4. その他		11	60,728	212	1,456,129	38.4	1,395,401	4,371	39,211	0.4	
VI 特別損失											
1. 固定資産売却損		—		134				4			
2. 固定資産除却損	※2	16,643		38,252				41,238			
3. 店舗廃止関連費 用		10,400		4,923				19,149			
4. 投資有価証券売 却損		7,762		—				9,925			
5. 投資有価証券評 価損		40,999		561				114,717			
6. 役員退職慰労金		1,600		12,000				1,600			
7. 債権譲渡損失		—		855,537				—			
8. その他		—	77,405	—	911,409	24.0	834,003	1,082,111	1,268,746	14.2	
税金等調整前 中間純利益			196,900	—	—	—	△196,900	—	—	—	
税金等調整前 中間(当期) 純損失			—	170,104	△4.4	170,104		1,705,372	△19.2		
法人税、住民 税及び事業税		91,830		59,216				179,671			
法人税等調整 額		921,283	1,013,114	△63,139	△3,922	△0.1	△1,017,036	597,478	777,150	8.7	
少数株主利益			46,867	10,625	0.3	△36,242		81,199	0.9		
中間(当期) 純損失			863,081	176,807	△4.6	686,273		2,563,722	△28.8		

## (3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高（千円）	5,000,000	2,261,911	10,421,363	△383,744	17,299,529
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当（注）			△138,688		△138,688
役員賞与（注）			△22,415		△22,415
中間純損失			△863,081		△863,081
自己株式処分差損		△4,389			△4,389
自己株式の取得				△179	△179
自己株式の処分				43,625	43,625
連結子会社の第三者割当増資に伴う持分変動による減少額			△3,665		△3,665
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）					—
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	—	△4,389	△1,027,849	43,446	△988,793
平成18年9月30日 残高（千円）	5,000,000	2,257,521	9,393,513	△340,298	16,310,736

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額 金	為替換算調整勘 定	評価・換算差額 等合計		
平成18年3月31日 残高（千円）	298,017	△3,255,226	△19,516	△2,976,724	666,163	14,988,968
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当（注）				—		△138,688
役員賞与（注）				—		△22,415
中間純損失				—		△863,081
自己株式処分差損				—		△4,389
自己株式の取得				—		△179
自己株式の処分				—		43,625
連結子会社の第三者割当増資に伴う持分変動による減少額				—		△3,665
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	△278,670	—	2,371	△276,298	98,861	△177,436
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	△278,670	—	2,371	△276,298	98,861	△1,166,229
平成18年9月30日 残高（千円）	19,347	△3,255,226	△17,144	△3,253,022	765,025	13,822,739

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高(千円)	5,000,000	2,272,577	7,689,418	△188,817	14,773,179
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当		△143,883			△143,883
中間純損失			△176,807		△176,807
連結子会社の第三者割当増資に伴う持分変動による増加額			100		100
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					-
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)		△143,883	△176,706	-	△320,590
平成19年9月30日 残高(千円)	5,000,000	2,128,693	7,512,712	△188,817	14,452,588

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成19年3月31日 残高(千円)	△76,187	△3,255,226	41,923	△3,289,490	842,194	12,325,883
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当				-		△143,883
中間純損失				-		△176,807
連結子会社の第三者割当増資に伴う持分変動による増加額				-		100
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△224,709	-	△4,007	△228,717	743,927	515,210
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	△224,709	-	△4,007	△228,717	743,927	194,619
平成19年9月30日 残高(千円)	△300,896	△3,255,226	37,915	△3,518,207	1,586,121	12,520,503

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高(千円)	5,000,000	2,261,911	10,421,363	△383,744	17,299,529
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			△138,688		△138,688
役員賞与(注)			△22,415		△22,415
当期純損失			△2,563,722		△2,563,722
自己株式処分差損		10,666			10,666
自己株式の取得				△179	△179
自己株式の処分				195,106	195,106
連結子会社の第三者割当増資に伴う持分変動による減少額			△7,118		△7,118
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					-
連結会計年度中の変動額合計(千円)	-	10,666	△2,731,944	194,927	△2,526,350
平成19年3月31日 残高(千円)	5,000,000	2,272,577	7,689,418	△188,817	14,773,179

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額 金	為替換算調整勘 定	評価・換算差額 等合計		
平成18年3月31日 残高(千円)	298,017	△3,255,226	△19,516	△2,976,724	666,163	14,988,968
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当(注)				-		△138,688
役員賞与(注)				-		△22,415
当期純損失				-		△2,563,722
自己株式処分差損				-		10,666
自己株式の取得				-		△179
自己株式の処分				-		195,106
連結子会社の第三者割当増資に伴う持分変動による減少額				-		△7,118
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△374,204	-	61,439	△312,765	176,030	△136,734
連結会計年度中の変動額合計(千円)	△374,204	-	61,439	△312,765	176,030	△2,663,085
平成19年3月31日 残高(千円)	△76,187	△3,255,226	41,923	△3,289,490	842,194	12,325,883

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

## (4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	対前中間期比	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー					
税金等調整前中間純利益		196,900	—		—
税金等調整前中間 (当期) 純損失		—	△170,104		△1,705,372
減価償却費		82,558	80,106		168,527
有形固定資産除却損		16,643	38,252		41,238
金銭の信託の増減額 (増加: △)		△150,000	99,000		△770,000
預託金の増減額 (増加: △)		—	150,000		—
商品取引責任準備預金の増減額 (増加: △)		—	271,904		—
たな卸資産の増減額 (増加: △)		△181,643	113,635		△143,757
委託者先物取引差金の増減額 (増加: △)		△2,907,721	329,053		△1,499,606
委託者未収金の増減額 (増加: △)		△134,388	△56,124		82,608
差入保証金の増減額 (増加: △)		6,480,385	3,041,014		8,397,937
長期差入保証金の増減額 (増加: △)		40,396	△5,632		69,356
売上債権の増減額 (増加: △)		219,329	2,654		1,317,713
未収入金の増減額 (増加: △)		336,417	185,576		422,514
その他の流動資産の増減額 (増加: △)		471,036	119,583		253,593
破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権の増減額 (増加: △)		—	921,748		—
賞与引当金の増減額 (減少: △)		20,705	△15,757		40,417
貸倒引当金の増減額 (減少: △)		△55,216	△878,310		531,493
退職給付引当金の増減額 (減少: △)		31,616	14,547		66,513
役員退職慰労引当金の増減額 (減少: △)		—	△95,060		472,473
未払金の増減額 (減少: △)		△68,668	75,594		△823,792
預り証拠金の増減額 (減少: △)		△3,581,396	△3,545,564		△6,011,174

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	対前中間期比	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)	金額 (千円)
預り金の増減額 (減少: △)		△257,737	18,585		△320,862
商品取引責任準備金 の増減額 (減少: △)		—	△568,711		76,261
その他の流動負債の 増減額 (減少: △)		△69,183	△110,281		△36,831
有価証券売却損益 (益: △)		7,980	△26,050		9,267
投資有価証券評価損 益 (益: △)		40,999	561		114,717
負ののれん償却額		—	△6,806		—
受取利息及び受取配 当金		△42,835	△45,599		△76,396
支払利息		53,972	56,444		102,895
為替換算差額 (差益: △)		3,357	417		96
その他		21,409	90,321		471,031
小計		574,918	84,997	△489,921	1,250,861
利息及び配当金の受 取額		33,893	45,031		58,310
利息の支払額		△51,550	△64,698		△103,127
法人税等の支払額		△534,258	△98,142		△860,796
営業活動によるキャッ シュ・フロー		23,003	△32,811	△55,815	345,247
II 投資活動によるキャッ シュ・フロー					
定期預金等の預入に よる支出		△303,269	△977,500		△550,450
定期預金等の払戻に よる収入		522,696	77,500		604,802
有形固定資産の取得 による支出		△60,286	△94,933		△155,595
有形固定資産の売却 による収入		85	2,695		85
無形固定資産の取得 による支出		△137,909	△60,113		△187,460
有価証券の取得によ る支出		—	△90,990		—
投資有価証券の取得 による支出		△1,530,477	△105,667		△2,051,389
連結範囲の変更を伴 う子会社株式の取得 による収入		—	376,699		—
少数株主からの子会 社株式の取得による 支出		—	△41,700		—
投資有価証券の売却 による収入		34,626	214,253		305,201
出資金の取得による 支出		△242,031	—		△192,031
出資金の償還による 収入		14,524	—		202,420
その他		△26,446	△63,043		△108,733
投資活動によるキャッ シュ・フロー		△1,728,487	△762,799	965,688	△2,133,151



		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	対前中間期比	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)	金額 (千円)
III 財務活動によるキャッシュ・フロー					
短期借入れによる収入		4,336,880	27,253,034		25,319,806
短期借入金の返済による支出		△4,856,880	△25,069,575		△25,877,496
長期借入金の返済による支出		△330,200	△315,200		△660,400
社債の発行による収入		—	—		500,000
社債の償還による支出		△140,000	△190,000		△280,000
社債発行費		—	—		△18,589
自己株式の取得による支出		△179	—		△179
自己株式の売却による収入		73,846	—		250,846
少数株主からの払込による収入		—	1,022		58,799
配当金の支払額		△139,386	△143,883		△139,386
少数株主への配当金支払額		△15,300	△37,729		△16,026
財務活動によるキャッシュ・フロー		△1,071,219	1,497,668	2,568,887	△862,626
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		20,684	137	△20,546	54,643
V 現金及び現金同等物の増減額		△2,756,018	702,194	3,458,213	△2,595,887
VI 現金及び現金同等物の期首残高		7,548,284	4,952,397	△2,595,887	7,548,284
VII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	※1	4,792,265	5,654,591	862,326	4,952,397

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社 9社</p> <p>① 国内会社 6社 岡藤商事株式会社 岡藤ビジネスサービス株式会社 株式会社オクトキュービック 岡藤情報サービス株式会社 サン・キャピタル・マネジ メント株式会社 オカトーインベストメントマ ネジメント株式会社</p> <p>② 在外会社 3社 オカトーショウジ シンガ ポール プライベート リミ テッド 金億 (香港) 有限公司 漢旭 (蚌埠) 置業有限公司</p> <p>(2) 非連結子会社</p> <p>在外会社 20社 オカトーインターナショナル (米国) インコーポレイテッ ド Meister GP Co. 他18社</p>	<p>(1) 連結子会社 12社</p> <p>① 国内会社 7社 岡藤商事株式会社 岡藤ビジネスサービス株式会 社 株式会社オクトキュービック 岡藤情報サービス株式会社 サン・キャピタル・マネジメ ント株式会社 オカトーインベストメントマ ネジメント株式会社 三京証券株式会社</p> <p>② 在外会社 5社 オカトーショウジ シンガ ポール プライベート リミ テッド 金億 (香港) 有限公司 漢旭 (蚌埠) 置業有限公司 シンプル・ライフ・リミテッ ド・パートナーシップ 金億不動産開発 (深セン) 有 限公司 このうち三京証券株式会社 については、当中間連結会計 期間において株式を取得した ことにより、金億不動産開発 (深セン) 有限公司について は当中間連結会計期間におい て新たに設立されたことによ り連結子会社に含めておりま す。</p> <p>(2) 非連結子会社</p> <p>① 国内会社 1社 ファーストファイナンス株式 会社</p> <p>② 在外会社 1社 オカトーインターナショナル (米国) インコーポレイテッ ド</p>	<p>(1) 連結子会社 10社</p> <p>① 国内会社 6社 岡藤商事株式会社 岡藤ビジネスサービス株式会 社 株式会社オクトキュービッ ク 岡藤情報サービス株式会社 サン・キャピタル・マネジメ ント株式会社 オカトーインベストメントマ ネジメント株式会社</p> <p>② 在外会社 4社 オカトーショウジ シンガ ポール プライベート リミ テッド 金億 (香港) 有限公司 漢旭 (蚌埠) 置業有限公司 シンプル・ライフ・リミテッ ド・パートナーシップ このうちシンプル・ライ フ・リミテッド・パートナ ーシップについては当連結会計 年度において新たに設立され たことにより連結子会社に含 めております。</p> <p>(2) 非連結子会社</p> <p>① 国内会社 1社 ファーストファイナンス株式 会社</p> <p>② 在外会社 1社 オカトーインターナショナル (米国) インコーポレイテッ ド</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
	<p>なお、上記非連結子会社のうちオクターインターナショナル(米国)インコーポレイテッドについては総資産、営業収益、中間純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等に関していずれも小規模であり、全体としても中間連結財務諸表に重要な影響を与えていないため連結の範囲から除外しております。また、商品ファンド組成上必要な匿名組合等の営業者であるMeister GP Co. 他18社については、会社における資産、負債、収益および費用のほとんどが匿名組合等に関連しており、実質的には会社に帰属していないため中間連結財務諸表規則第5条第1項第2号の規定を適用し、連結の範囲から除いております。</p>	<p>なお、上記非連結子会社については総資産、営業収益、中間純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等に関していずれも小規模であり、全体としても中間連結財務諸表に重要な影響を与えていないため連結の範囲から除外しております。</p>	<p>なお、上記非連結子会社については総資産、営業収益、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等に関していずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を与えていないため連結の範囲から除外しております。</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項</p>	<p>(1) 持分法適用関連会社</p> <p>(2) 持分法非適用会社 20社 非連結子会社 オクターインターナショナル(米国)インコーポレイテッド Meister GP Co. 他18社</p> <p>持分法を適用していない非連結子会社は、中間純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用関連会社</p> <p>(2) 持分法非適用会社 2社 非連結子会社 オクターインターナショナル(米国)インコーポレイテッド ファーストファイナンス株式会社</p> <p>持分法を適用していない非連結子会社は、中間純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用関連会社</p> <p>(2) 持分法非適用会社 2社 非連結子会社 オクターインターナショナル(米国)インコーポレイテッド ファーストファイナンス株式会社</p> <p>持分法を適用していない非連結子会社は、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等から見て、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>
<p>3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項</p>	<p>連結子会社のうち、漢旭(蚌埠)置業有限公司は決算期が12月31日であります。中間連結財務諸表の作成にあたって、当該子会社については、中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>	<p>連結子会社のうち、漢旭(蚌埠)置業有限公司および金億房地產開発(深セン)有限公司は決算期が12月31日であります。中間連結財務諸表の作成にあたって、当該子会社については、中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>	<p>連結子会社のうち、漢旭(蚌埠)置業有限公司は決算日が12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたって、当該子会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券            売買目的有価証券            …時価法（売却原価は主として移動平均法により算定しております）            その他有価証券            時価のあるもの            …中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております）            時価のないもの            …移動平均法による原価法            なお、投資事業有限責任組合およびそれに類する組合への出資（証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算報告書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>② 保管有価証券            商品取引所法施行規則第39条の規定により商品取引所が定めた充用価格</p> <p>③ デリバティブ            …時価法</p> <p>④ 商品            先入先出法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産            建物（建物附属設備を除く）は定額法、建物以外については、定率法によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。            建物……………18～50年            建物附属設備… 3～42年</p> <p>② 無形固定資産            …定額法            なお、ソフトウェアについては、社内の利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) _____</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券            売買目的有価証券            … 同左</p> <p>その他有価証券            時価のあるもの            …中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております）            時価のないもの            … 同左</p> <p>② 保管有価証券            同左</p> <p>③ デリバティブ            … 同左</p> <p>④ 商品            同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産            同左</p> <p>② 無形固定資産            … 同左</p> <p>(3) _____</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券            売買目的有価証券            … 同左</p> <p>その他有価証券            時価のあるもの            …決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております）            時価のないもの            … 同左</p> <p>② 保管有価証券            同左</p> <p>③ デリバティブ            … 同左</p> <p>④ 商品            同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産            同左</p> <p>② 無形固定資産            … 同左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法            社債発行費および新株発行費支出時に全額費用として処理しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
	<p>(4) 重要な引当金および特別法上の準備金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 委託者の債権や貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 会計基準変更時差異は、15年による均等額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法によりそれぞれ発生時の連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>④ 商品取引責任準備金 商品先物取引事故による損失に備えるため、商品取引所法第221条の規定に基づき同法施行規則第111条に定める額を計上しております。</p> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p>	<p>(4) 重要な引当金および特別法上の準備金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 同左</p> <p>④ 商品取引責任準備金 同左</p> <p>⑤ 役員賞与引当金 役員に支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>⑥ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>⑦ 証券取引責任準備金 証券事故による損失に備えるため、金融商品取引法附則第40条に従い、旧証券取引法第51条の規定に基づき、旧「証券会社に関する内閣府令」第35条に定めるところにより算出した額を計上しております。</p>	<p>(4) 重要な引当金および特別法上の準備金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 会計基準変更時差異は、15年による均等額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法によりそれぞれ発生時の連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>④ 商品取引責任準備金 同左</p> <p>⑤ 役員賞与引当金 同左</p> <p>⑥ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>_____</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
	<p>(5) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産、負債、収益および費用は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定および少数株主持分に含めております。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 キャッシュ・フローが固定され、その変動が回避されるものおよび相場変動等による損失の可能性がある、相場変動等が評価に反映されていないもの。</p> <p>③ ヘッジ方針 金利等の相場変動に伴うリスクの軽減、資金調達コストの低減を目的に金利に係るデリバティブ取引を行っております。 原則として実需に基づくものを対象としてデリバティブ取引を行っており、投機目的のデリバティブ取引は行っておりません。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(5) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>(5) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替差金相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産、負債、収益および費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定および少数株主持分に含めております。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方法 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
	(8) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 ① 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 ② 商品先物取引に係る受取手数料の計上基準 イ. 商品先物取引 委託者の売付け又は買付けに係る取引が成立したときに計上しております。 ロ. 商品ファンド 取引成立日に計上しております。	(8) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 ① 消費税等の会計処理 同左 ② 商品先物取引に係る受取手数料の計上基準 イ. 商品先物取引 同左 ロ. 商品ファンド 同左	(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 ① 消費税等の会計処理 同左 ② 商品先物取引に係る受取手数料の計上基準 イ. 商品先物取引 同左 ロ. 商品ファンド 同左
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第 5 号 平成17年12月 9 日) および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第 8 号 平成17年12月 9 日) を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は13,057,713千円であります。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p> <hr/> <hr/>	<hr/> <hr/> <p>(重要な減価償却資産の減価償却の方法)</p> <p>当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年 4 月 1 日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これによる営業損失、経常損失および税金等調整前中間純損失に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第 5 号 平成17年12月 9 日) および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第 8 号 平成17年12月 9 日) を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は11,483,688千円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第 4 号 平成17年11月29日) を適用しております。</p> <p>これに伴い、営業損失、経常損失および税金等調整前当期純損失は17,600千円増加しております。</p> <p>(役員退職慰労金の会計処理)</p> <p>従来、役員退職慰労金は支出時の費用として処理しておりましたが、当連結会計年度より改正後の「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告第42号) を早期適用し、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上することといたしました。</p> <p>これに伴い、営業損失および経常損失は46,173千円、税金等調整前当期純損失は472,473千円増加しております。</p> <p>なお、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告第42号) の改正が平成19年 4 月13日付で行われたため、当中間連結会計期間は従来の方法によっております。従いまして、当中間連結会計期間は、変更後の方法と比べて、税金等調整前中間純利益が426,299千円多く計上されております。</p> <hr/>



前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
_____	(営業活動によるキャッシュ・フローの会計処理) 従来、商品取引責任準備預金の増減については、投資活動によるキャッシュ・フローに表示しておりましたが、実態をより適切に反映することができるため、当中間連結会計期間より営業活動によるキャッシュ・フローに含めて表示することといたしました。 これに伴い、営業活動によるキャッシュ・フローが271,904千円増加し、投資活動によるキャッシュ・フローが271,904千円減少しております。	_____

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>
	<p>1. 改正「金融商品取引法」(昭和23年法律25号)が平成19年9月30日付で施行されたことに伴い、「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第14号)が改正され、商品ファンドへの投資を有価証券として表示することとなったことにより、当中間期から「出資金」に含めて表示していた商品ファンドへの投資を「投資有価証券」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当中間期「投資有価証券」に含めた金額は196,716千円、前年中間期「出資金」に含めた金額は340,852千円であります。</p> <p>2. 営業活動によるキャッシュ・フローの「預託金の増減額」(増加:△)は、前中間連結会計期間は「その他の流動資産の増減額」(増加:△)に含めて表示しておりましたが、重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の「その他の流動資産の増減額」(増加:△)に含まれている「預託金の増減額」(増加:△)は、860,000千円であります。</p> <p>3. 営業活動によるキャッシュ・フローの「破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権の増減額」(増加:△)は、前中間連結会計期間は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の「その他」に含まれている「破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権の増減額」(増加:△)は、△5,217千円であります。</p>

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
_____	<p>(重要な減価償却資産の減価償却の方法)</p> <p>当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌期から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>これによる営業損失、経常損失および税金等調整前中間純損失に与える影響は軽微であります。</p>	_____

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)																																																																																
<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 1,735,435千円</p> <p>※2. 担保等供している資産の内訳およびこれらに対応する債務等の内訳は次のとおりであります。</p> <p>イ. 担保資産 (担保資産の内訳)</p> <table> <tr><td>建物</td><td>2,189,654千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>3,189,831</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>1,563,000</td></tr> <tr><td>合計</td><td>6,942,485</td></tr> </table> <p>(対応する債務の内訳)</p> <table> <tr><td>社債</td><td>1,620,000千円</td></tr> <tr><td>（うち一年以内償還予定の社債）</td><td>(280,000)</td></tr> <tr><td>短期借入金</td><td>952,000</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>1,709,000</td></tr> <tr><td>（うち一年以内返済予定の長期借入金）</td><td>(559,000)</td></tr> <tr><td>合計</td><td>4,281,000</td></tr> </table> <p>ロ. 預託資産 取引証拠金の代用として次の資産を株式会社日本商品清算機構に預託しております。</p> <table> <tr><td>保管有価証券</td><td>5,923,890千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>100,743</td></tr> <tr><td>合計</td><td>6,024,633</td></tr> </table> <p>(注) 上記には、自己の未決済玉に係る取引証拠金の代用有価証券19,625千円を含んでおります。</p> <p>なお、商品取引所法第179条第7項の規定に基づき、取引証拠金の株式会社日本商品清算機構への預託に代えて銀行等と契約している「契約預託金額」は1,000,000千円であります。</p>	建物	2,189,654千円	土地	3,189,831	投資有価証券	1,563,000	合計	6,942,485	社債	1,620,000千円	（うち一年以内償還予定の社債）	(280,000)	短期借入金	952,000	長期借入金	1,709,000	（うち一年以内返済予定の長期借入金）	(559,000)	合計	4,281,000	保管有価証券	5,923,890千円	投資有価証券	100,743	合計	6,024,633	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 1,828,981千円</p> <p>※2. 担保等供している資産の内訳およびこれらに対応する債務等の内訳は次のとおりであります。</p> <p>イ. 担保資産 (担保資産の内訳)</p> <table> <tr><td>定期預金</td><td>900,000千円</td></tr> <tr><td>建物</td><td>2,140,899</td></tr> <tr><td>土地</td><td>3,189,831</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>1,000,500</td></tr> <tr><td>合計</td><td>7,231,230</td></tr> </table> <p>(対応する債務の内訳)</p> <table> <tr><td>社債</td><td>1,790,000千円</td></tr> <tr><td>（うち一年以内償還予定の社債）</td><td>(880,000)</td></tr> <tr><td>短期借入金</td><td>3,100,359</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>1,150,000</td></tr> <tr><td>（うち一年以内返済予定の長期借入金）</td><td>(375,000)</td></tr> <tr><td>合計</td><td>6,040,359</td></tr> </table> <p>(注) 上記のほか、信用取引に係る借入有価証券521,400千円および自己融資見返株券531,588千円を担保に提供しております。なお、当該担保に対応する債務は信用取引借入金676,060千円であります。</p> <p>ロ. 預託資産 取引証拠金の代用として次の資産を株式会社日本商品清算機構に預託しております。</p> <table> <tr><td>保管有価証券</td><td>5,568,776千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>504,502</td></tr> <tr><td>合計</td><td>6,073,279</td></tr> </table> <p>(注) 上記には、自己の未決済玉に係る取引証拠金の代用有価証券4,528千円を含んでおります。</p> <p>なお、商品取引所法第179条第7項の規定に基づき、取引証拠金の株式会社日本商品清算機構への預託に代えて銀行等と契約している「契約預託金額」は1,000,000千円であります。</p>	定期預金	900,000千円	建物	2,140,899	土地	3,189,831	投資有価証券	1,000,500	合計	7,231,230	社債	1,790,000千円	（うち一年以内償還予定の社債）	(880,000)	短期借入金	3,100,359	長期借入金	1,150,000	（うち一年以内返済予定の長期借入金）	(375,000)	合計	6,040,359	保管有価証券	5,568,776千円	投資有価証券	504,502	合計	6,073,279	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 1,825,968千円</p> <p>※2. 担保等供している資産の内訳およびこれらに対応する債務等の内訳は次のとおりであります。</p> <p>イ. 担保資産 (担保資産の内訳)</p> <table> <tr><td>建物</td><td>2,165,276千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>3,189,831</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>1,380,000</td></tr> <tr><td>合計</td><td>6,735,108</td></tr> </table> <p>(対応する債務の内訳)</p> <table> <tr><td>社債</td><td>1,980,000千円</td></tr> <tr><td>（うち一年以内償還予定の社債）</td><td>(380,000)</td></tr> <tr><td>短期借入金</td><td>916,000</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>1,422,000</td></tr> <tr><td>（うち一年以内返済予定の長期借入金）</td><td>(459,000)</td></tr> <tr><td>合計</td><td>4,318,000</td></tr> </table> <p>ロ. 預託資産 取引証拠金の代用として次の資産を株式会社日本商品清算機構に預託しております。</p> <table> <tr><td>保管有価証券</td><td>6,176,262千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>516,070</td></tr> <tr><td>合計</td><td>6,692,333</td></tr> </table> <p>(注) 上記には、自己の未決済玉に係る取引証拠金の代用有価証券28,463千円を含んでおります。</p> <p>なお、商品取引所法第179条第7項の規定に基づき、取引証拠金の株式会社日本商品清算機構への預託に代えて銀行等と契約している「契約預託金額」は1,000,000千円であります。</p>	建物	2,165,276千円	土地	3,189,831	投資有価証券	1,380,000	合計	6,735,108	社債	1,980,000千円	（うち一年以内償還予定の社債）	(380,000)	短期借入金	916,000	長期借入金	1,422,000	（うち一年以内返済予定の長期借入金）	(459,000)	合計	4,318,000	保管有価証券	6,176,262千円	投資有価証券	516,070	合計	6,692,333
建物	2,189,654千円																																																																																	
土地	3,189,831																																																																																	
投資有価証券	1,563,000																																																																																	
合計	6,942,485																																																																																	
社債	1,620,000千円																																																																																	
（うち一年以内償還予定の社債）	(280,000)																																																																																	
短期借入金	952,000																																																																																	
長期借入金	1,709,000																																																																																	
（うち一年以内返済予定の長期借入金）	(559,000)																																																																																	
合計	4,281,000																																																																																	
保管有価証券	5,923,890千円																																																																																	
投資有価証券	100,743																																																																																	
合計	6,024,633																																																																																	
定期預金	900,000千円																																																																																	
建物	2,140,899																																																																																	
土地	3,189,831																																																																																	
投資有価証券	1,000,500																																																																																	
合計	7,231,230																																																																																	
社債	1,790,000千円																																																																																	
（うち一年以内償還予定の社債）	(880,000)																																																																																	
短期借入金	3,100,359																																																																																	
長期借入金	1,150,000																																																																																	
（うち一年以内返済予定の長期借入金）	(375,000)																																																																																	
合計	6,040,359																																																																																	
保管有価証券	5,568,776千円																																																																																	
投資有価証券	504,502																																																																																	
合計	6,073,279																																																																																	
建物	2,165,276千円																																																																																	
土地	3,189,831																																																																																	
投資有価証券	1,380,000																																																																																	
合計	6,735,108																																																																																	
社債	1,980,000千円																																																																																	
（うち一年以内償還予定の社債）	(380,000)																																																																																	
短期借入金	916,000																																																																																	
長期借入金	1,422,000																																																																																	
（うち一年以内返済予定の長期借入金）	(459,000)																																																																																	
合計	4,318,000																																																																																	
保管有価証券	6,176,262千円																																																																																	
投資有価証券	516,070																																																																																	
合計	6,692,333																																																																																	

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)												
<p>ハ. 分離保管資産</p> <p>商品取引所法第210条の規定に基づき所定の金融機関等に分離保管されている資産は次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="236 349 568 409"> <tr> <td>保護基金預託金</td> <td>450,000千円</td> </tr> <tr> <td>保護基金担保金</td> <td>250,000</td> </tr> </table> <p>合 計 700,000</p> <p>商品取引所法施行規則第98条第1項第3号に基づき、岡藤商事(株)が銀行と締結した保証委託契約における支払保証限度額は次のとおりであります。</p> <p>(株)三井住友銀行 500,000千円</p> <p>また、同法施行規則第98条第1項第4項に基づく、岡藤商事(株)が委託者保護会員制法人日本商品委託者保護基金と締結している代位弁済委託契約における代位弁済限度額は1,000,000千円であります。</p> <p>なお、同法施行規則第98条第1項第2号に基づく、岡藤商事株式会社および株式会社オクトキュービックの保全対象財産は1,414,128千円であります。</p> <p>※3. 特別法上の準備金</p> <p>商品取引責任準備金の積立は、商品取引所法第221条の規定に基づくものであります。この積立額に相当する額の現金を商品取引責任準備預金として専用口座にて管理しております。</p>	保護基金預託金	450,000千円	保護基金担保金	250,000	<p>ハ. 分離保管資産</p> <p>商品取引所法第210条の規定に基づき所定の金融機関等に分離保管されている資産は次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="670 349 1002 409"> <tr> <td>保護基金預託金</td> <td>800,000千円</td> </tr> <tr> <td>保護基金担保金</td> <td>245,000</td> </tr> </table> <p>合 計 1,045,000</p> <p>商品取引所法施行規則第98条第1項第3号に基づき、岡藤商事(株)が銀行と締結した保証委託契約における支払保証限度額は次のとおりであります。</p> <p>(株)三井住友銀行 500,000千円</p> <p>また、同法施行規則第98条第1項第4項に基づく、岡藤商事(株)が委託者保護会員制法人日本商品委託者保護基金と締結している代位弁済委託契約における代位弁済限度額は980,000千円であります。</p> <p>なお、同法施行規則第98条第1項第2号に基づく、岡藤商事株式会社および株式会社オクトキュービックの保全対象財産は1,580,000千円であります。</p> <p>※3. 特別法上の準備金</p> <p>商品取引責任準備金の積立は、商品取引所法第221条の規定に基づくものであります。この積立額に相当する額の現金を商品取引責任準備預金として専用口座にて管理しております。</p> <p>また、証券取引責任準備金の積立は旧証券取引法第51条の規定に基づくものであります。</p>	保護基金預託金	800,000千円	保護基金担保金	245,000	<p>ハ. 分離保管資産</p> <p>商品取引所法第210条の規定に基づき所定の金融機関等に分離保管されている資産は次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="1104 349 1436 409"> <tr> <td>保護基金預託金</td> <td>950,000千円</td> </tr> <tr> <td>保護基金担保金</td> <td>245,000</td> </tr> </table> <p>合 計 1,195,000</p> <p>商品取引所法施行規則第98条第1項第3号に基づき、岡藤商事(株)が銀行と締結した保証委託契約における支払保証限度額は次のとおりであります。</p> <p>(株)三井住友銀行 500,000千円</p> <p>また、同法施行規則第98条第1項第4項に基づく、岡藤商事(株)が委託者保護会員制法人日本商品委託者保護基金と締結している代位弁済委託契約における代位弁済限度額は980,000千円であります。</p> <p>なお、同法施行規則第98条第1項第2号に基づく、岡藤商事株式会社および株式会社オクトキュービックの保全対象財産は1,610,423千円であります。</p> <p>※3. 特別法上の準備金</p> <p>商品取引責任準備金の積立は、商品取引所法第221条の規定に基づくものであります。この積立額に相当する額の現金を商品取引責任準備預金として専用口座にて管理しております。</p>	保護基金預託金	950,000千円	保護基金担保金	245,000
保護基金預託金	450,000千円													
保護基金担保金	250,000													
保護基金預託金	800,000千円													
保護基金担保金	245,000													
保護基金預託金	950,000千円													
保護基金担保金	245,000													

## (中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1. 販売費および一般管理費のうち主要な 費目および金額は次のとおりでありま す。 人件費 1,900,227千円 賞与引当金繰入額 224,100 退職給付費用 74,018 貸倒引当金繰入額 5,500	※1. 販売費および一般管理費のうち主要な 費目および金額は次のとおりでありま す。 人件費 1,707,852千円 賞与引当金繰入額 229,082 役員賞与引当金繰入 額 12,582 役員退職慰労引当金 繰入額 26,299 退職給付費用 67,916 貸倒引当金繰入額 6,200	※1. 販売費および一般管理費のうち主要な 費目および金額は次のとおりでありま す。 人件費 3,940,963千円 賞与引当金繰入額 244,840 役員賞与引当金繰入 額 17,600 役員退職慰労引当金 繰入額 46,173 退職給付費用 158,853
※2. 固定資産除却損 建物附属設備の除却 13,729千円 器具及び備品の廃棄 2,913	※2. 固定資産除却損 建物附属設備の除却 21,885千円 器具及び備品の廃棄 16,366	※2. 固定資産除却損 建物附属設備の除却 30,119千円 器具及び備品の廃棄 11,118

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当中間連結会計期間増加株式数(株)	当中間連結会計期間減少株式数(株)	当中間連結会計期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	9,965,047	—	—	9,965,047
合計	9,965,047	—	—	9,965,047
自己株式				
普通株式(注)1、2	719,157	214	46,550	672,821
合計	719,157	214	46,550	672,821

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加214株は、単元未満株式買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少46,550株は、連結子会社が売却により処分した自己株式(当社株式)の当社帰属分46,550株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	149,448	15.00	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間会計期間末後となるもの該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当中間連結会計期間増加株式数(株)	当中間連結会計期間減少株式数(株)	当中間連結会計期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	9,965,047	—	—	9,965,047
合計	9,965,047	—	—	9,965,047
自己株式				
普通株式	372,821	—	—	372,821
合計	372,821	—	—	372,821

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	149,445	資本剰余金	15.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(注) 配当金の総額149,445千円には、連結子会社の保有する自己株式に係る配当金額5,562千円を含めて表示しております。

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間会計期間末後となるもの

該当事項はありません。



前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	9,965,047	—	—	9,965,047
合計	9,965,047	—	—	9,965,047
自己株式				
普通株式(注)1、2	719,157	214	346,550	372,821
合計	719,157	214	346,550	372,821

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加214株は、単元未満株式買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少346,550株は、子会社保有の親会社株式売却による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	149,448	15.00	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	149,445	資本剰余金	15.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係	※1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係	※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結 貸借対照表に掲記されている科目の金 額との関係
現金及び預金勘定 5,829,201千円	現金及び預金勘定 7,488,564千円	現金及び預金勘定 6,138,644千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 △74,340	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 △97,500	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 △77,870
商品取引責任準備預金 △942,595	商品取引責任準備預金 △836,472	商品取引責任準備預金 △1,108,377
分離保管に係る金銭信託 △20,000	担保に供している定期預金 △900,000	現金及び現金同等物 4,952,397
現金及び現金同等物 4,792,265	現金及び現金同等物 5,654,591	

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)				当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)				前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および中間期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および中間期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
有形固定資産	801,900	490,010	311,890	有形固定資産	578,848	352,088	226,759	有形固定資産	835,782	548,994	286,788
その他	55,513	30,458	25,054	その他	68,957	24,877	44,080	その他	97,774	43,807	53,967
合計	857,413	520,468	336,945	合計	647,805	376,965	270,840	合計	933,557	592,801	340,755
2. 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 174,310千円 1年超 179,404 合計 353,715				2. 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 130,363千円 1年超 147,850 合計 278,213				2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 156,712千円 1年超 196,482 合計 353,194			
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額および減損損失 支払リース料 116,672千円 減価償却費相当額 106,834 支払利息相当額 6,698				3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額および減損損失 支払リース料 93,595千円 減価償却費相当額 83,117 支払利息相当額 4,325				3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額および減損損失 支払リース料 240,778千円 減価償却費相当額 221,393 支払利息相当額 12,996			
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				4. 減価償却費相当額の算定方法 同左				4. 減価償却費相当額の算定方法 同左			
5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				5. 利息相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左				5. 利息相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左			

(有価証券関係)

有価証券

I 前中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	1,834,060	1,882,755	48,694
(2) その他	332,309	310,686	△21,622
合計	2,166,370	2,193,441	27,071

(注) 1. 取得原価は、減損処理後の金額を記載しております。なお減損金額は、908千円であります。

2. 減損処理の対象銘柄は、以下の基準としております。

(1) 評価損率50%以上の銘柄・・・・・・全銘柄

(2) 評価損率30%以上50%未満の銘柄・・・・・・時価の回復の可能性なしと判定した銘柄

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容および中間連結貸借対照表計上額

① 子会社株式および関連会社株式	9,412千円
② その他有価証券	
非上場株式	131,842千円
投資事業有限責任組合およびそれに類する組合への出資	8,225千円

(注) 当中間連結会計期間におきまして、時価評価されていない有価証券40,091千円の減損処理を行っております。

II 当中間連結会計期間末(平成19年9月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	2,686,989	2,200,759	△486,230
(2) その他	459,022	437,513	△21,509
合計	3,146,011	2,638,272	△507,739

(注) 1. 取得原価は、減損処理後の金額を記載しております。なお減損金額は、561千円であります。

2. 減損処理の対象銘柄は、以下の基準としております。

(1) 評価損率50%以上の銘柄・・・・・・全銘柄

(2) 評価損率30%以上50%未満の銘柄・・・・・・時価の回復の可能性なしと判定した銘柄

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容および中間連結貸借対照表計上額

① 満期保有目的の債券	
国内債券	99,731千円
② 子会社株式および関連会社株式	9,412千円
③ その他有価証券	
非上場株式	67,364千円
投資事業有限責任組合およびそれに類する組合への出資	1,327千円

Ⅲ 前連結会計年度末(平成19年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	2,092,237	1,990,490	△101,746
(2) その他	332,269	303,864	△28,405
合計	2,424,506	2,294,354	△130,152

- (注) 1. 取得原価は、減損処理後の金額を記載しております。なお減損金額は、1,731千円であります。  
 2. 減損処理の対象銘柄は、以下の基準としております。  
 (1) 評価損率50%以上の銘柄・・・・・・全銘柄  
 (2) 評価損率30%以上50%未満の銘柄・・・・・・時価の回復の可能性なしと判定した銘柄

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容および連結貸借対照表計上額

① 子会社株式および関連会社株式	9,412千円
② その他有価証券	
非上場株式	53,037千円
投資事業有限責任組合およびそれに類する組合への出資	2,199千円

- (注) 1. 当連結会計年度におきまして、時価評価されていない有価証券112,985千円の減損処理を行っております。  
 2. 減損処理の対象銘柄は、以下の基準としております。  
 (1) 評価損率50%以上の銘柄・・・・・・全銘柄  
 (2) 評価損率30%以上50%未満の銘柄・・・・・・時価の回復の可能性なしと判定した銘柄

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の契約額等、時価および評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)			当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)			前連結会計年度末 (平成19年3月31日)		
		約定金額 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)	約定金額 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)	約定金額 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
商品	先物取引									
	売建	6,716,209	6,435,476	280,733	10,528,143	10,929,364	△401,221	4,311,116	4,324,782	△13,666
	買建	5,355,934	5,253,929	△102,005	11,082,414	11,503,318	420,903	4,099,587	4,059,465	△40,122
	オプション取引									
	売建	10,569	7,185	3,384	-	-	-	-	-	-
	買建	3,900	2,700	△1,200	-	-	-	-	-	-
合計			180,912			19,681				△53,788

- (注) 1. 上記商品のデリバティブ取引は貴金属、穀物等の商品先物取引および大豆、粗糖等のオプション取引を行っており、各社の定めるディーリング業務規程に従い自己売買業務として収益獲得を目的としたトレーディング取引を行っております。この取引は、商品先物相場の変動によるリスクを有しております。  
 2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

当社グループは、①商品先物取引の受託および売買、②商品ファンドの販売、③商品の投資顧問など商品先物取引業を中心とした営業活動を展開しております。これらの営業活動は、顧客に商品先物取引に関連する資産の運用サービスの提供を伴っており、このサービスの提供を基に収益を得ております。従って、当社グループの事業区分は「商品先物取引関連事業」という単一のセグメントに属しております。

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)

当社グループは、①商品先物取引の受託および売買、②商品ファンドの販売、③商品の投資顧問など商品先物取引業を中心とした営業活動を展開しております。これらの営業活動は、顧客に商品先物取引に関連する資産の運用サービスの提供を伴っており、このサービスの提供を基に収益を得ております。従って、当社グループの事業区分は「商品先物取引関連事業」という単一のセグメントに属しております。

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

当社グループは、①商品先物取引の受託および売買、②商品ファンドの販売、③商品の投資顧問など商品先物取引業を中心とした営業活動を展開しております。これらの営業活動は、顧客に商品先物取引に関連する資産の運用サービスの提供を伴っており、このサービスの提供を基に収益を得ております。従って、当社グループの事業区分は「商品先物取引関連事業」という単一のセグメントに属しております。

b. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

全セグメントの営業収益の合計額に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)

全セグメントの営業収益の合計額に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

全セグメントの営業収益の合計額に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

海外営業収益が、連結営業収益の10%未満のため、海外営業収益の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)

海外営業収益が、連結営業収益の10%未満のため、海外営業収益の記載を省略しております。

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

海外営業収益が、連結営業収益の10%未満のため、海外営業収益の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 1,405円22銭 1株当たり中間純損失 93円33銭	1株当たり純資産額 1,139円92銭 1株当たり中間純損失 18円43銭	1株当たり純資産額 1,197円18銭 1株当たり当期純損失 273円92銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり純資産額および1株当たり中間(当期)純利益または中間純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

(1) 1株当たり純資産額

項目	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度 (平成19年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	13,822,739	12,520,503	12,325,883
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	765,025	1,586,121	842,194
(うち少数株主持分(千円))	(765,025)	(1,586,121)	(842,194)
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額(千円)	13,057,713	10,934,381	11,483,688
1株当たりの純資産額の算定に用いられた中間期末(期末)の普通株式の数(千株)	9,292	9,592	9,592

(2) 1株当たり中間(当期)純利益または中間純損失

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
中間(当期)純利益または中間純損失 (△)(千円)	△863,081	△176,807	△2,563,722
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
(うち利益処分による役員賞与金 (千円))	(—)	(—)	(—)
普通株式に係る中間(当期)純利益または中間純損失(△)(千円)	△863,081	△176,807	△2,563,722
期中平均株式数(千株)	9,247	9,592	9,359

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		対前中間 期比 増減 (千円)	前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		金額 (千円)	構成比 (%)
資産の部								
I 流動資産								
1. 現金及び預金		245,689		56,398			59,003	
2. 繰延税金資産		5,200		5,459			3,012	
3. その他の流動資産		87,951		24,371			107,109	
流動資産合計		338,841	2.1	86,229	0.5	△252,612	169,125	1.1
II 固定資産								
(1) 無形固定資産								
商標権		—		5,042	0.0	5,042	5,310	0.0
(2) 投資その他の資産								
1. 関係会社株式		15,688,731		15,668,391			14,788,358	
2. 長期差入保証金		780		780			780	
3. 繰延税金資産		—		7,093			6,559	
4. その他の投資その他の資産		2,833	15,692,345	2,587	15,678,852	△13,493	2,433	14,798,131
固定資産合計		15,692,345	97.9	15,683,894	99.5	△8,450	14,803,441	98.9
資産合計		16,031,186	100.0	15,770,123	100.0	△261,062	14,972,567	100.0
負債の部								
I 流動負債								
1. 短期借入金		—		900,000			—	
2. 未払法人税等		15,422		28,288			3,650	
3. 未払消費税等		3,988		4,512			1,422	
4. 賞与引当金		4,300		5,068			5,400	
5. 役員賞与引当金		—		10,000			10,000	
6. その他の流動負債		3,175		1,017,154			1,051,471	
流動負債合計		26,887	0.2	1,965,024	12.4	1,938,137	1,071,944	7.1
I 固定負債								
役員退職慰労引当金		—		42,333			38,666	
固定負債合計		—	—	42,333	0.3	42,333	38,666	0.3
負債合計		26,887	0.2	2,007,358	12.7	1,980,470	1,110,611	7.4

※1



区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		対前中間 期比	前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	増減 (千円)	金額(千円)	構成比 (%)
純資産の部								
株主資本								
(1) 資本金		5,000,000	31.2	5,000,000	31.7	—	5,000,000	33.4
(2) 資本剰余金								
1. 資本準備金		1,965,719		1,965,719			1,965,719	
2. その他資本剰余金		8,683,012		6,748,366			8,683,012	
資本剰余金合計		10,648,731	66.4	8,714,086	55.3	△1,934,645	10,648,731	71.1
(3) 利益剰余金								
その他利益剰余金								
繰越利益剰余金		357,142		50,255			△1,785,200	
利益剰余金合計		357,142	2.2	50,255	0.3	△306,887	△1,785,200	△11.9
(4) 自己株式		△1,575	△0.0	△1,575	△0.0	—	△1,575	△0.0
株主資本合計		16,004,299	99.8	13,762,765	87.3	△2,241,533	13,861,956	92.6
純資産合計		16,004,299	99.8	13,762,765	87.3	△2,241,533	13,861,956	92.6
負債純資産合計		16,031,186	100.0	15,770,123	100.0	△261,062	14,972,567	100.0

## (2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		対前中間期 比 増減 (千円)	前事業年度の要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		金額 (千円)	百分比 (%)
I 営業収益								
1. 経営指導料		272,317		255,950			525,051	
2. 関係会社受取配 当金		298,951		22,050			298,951	
3. その他		42,250	613,519	30,250	308,250		84,500	908,503
営業収益合計			613,519	308,250	100.0	△305,268	908,503	100.0
II 販売費及び一般 管理費			207,469	213,252	69.2	5,782	449,480	49.5
営業利益			406,049	94,997	30.8	△311,051	459,022	50.5
III 営業外収益			11	2,252	0.7	2,241	27	0.0
IV 営業外費用	※1		8,167	6,816	2.2	△1,351	10,195	1.1
経常利益			397,893	90,434	29.3	△307,459	448,855	49.4
V 特別損失			1,600	—	—	—	2,172,964	239.2
税引前中間純利 益			396,293	90,434	29.3	△305,859	—	—
税引前当期純損 失			—	—	—	—	1,724,109	△189.8
法人税、住民税 及び事業税			36,635	43,158			62,947	
法人税等調整額			7,865	△2,979	40,178	13.0	△4,321	3,492
中間純利益			351,792	50,255	16.3	△301,537	—	—
当期純損失			—	—	—	—	1,790,550	△197.1

## (3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高 (千円)	5,000,000	10,648,731	—	10,648,731	174,799	△1,396	15,822,134	15,822,134
中間会計期間中の変動額								
剰余金の配当 (注)				—	△149,448		△149,448	△149,448
役員賞与 (注)				—	△20,000		△20,000	△20,000
中間純利益				—	351,792		351,792	351,792
自己株式の取得				—		△179	△179	△179
資本準備金の取崩		△8,683,012	8,683,012	—			—	—
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	—	△8,683,012	8,683,012	—	182,343	△179	182,164	182,164
平成18年9月30日 残高 (千円)	5,000,000	1,965,719	8,683,012	10,648,731	357,142	△1,575	16,004,299	16,004,299

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金			
平成19年3月31日 残高 (千円)	5,000,000	1,965,719	8,683,012	10,648,731	△1,785,200	△1,575	13,861,956	13,861,956
中間会計期間中の変動額								
剰余金の配当			△149,445	△149,445			△149,445	△149,445
中間純利益				—	50,255		50,255	50,255
欠損填補による資本剰余金の取崩			△1,785,200	△1,785,200	1,785,200		—	—
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	△1,934,645	△1,934,645	1,835,455	△1,575	△99,190	△99,190
平成19年9月30日 残高 (千円)	5,000,000	1,965,719	6,748,366	8,714,086	50,255	△1,575	13,762,765	13,762,765

前事業年度の株主資本等変動計算書(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	株主資本							純資産合計	
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式		株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高 (千円)	5,000,000	10,648,731	—	10,648,731	174,799	△1,396	15,822,134	15,822,134	
事業年度中の変動額									
資本準備金の取崩		△8,683,012	8,683,012	—			—	—	
剰余金の配当 (注)				—	△149,448		△149,448	△149,448	
役員賞与 (注)				—	△20,000		△20,000	△20,000	
当期純損失				—	△1,790,550		△1,790,550	△1,790,550	
自己株式の取得				—		△179	△179	△179	
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	△8,683,012	8,683,012	—	△1,959,999	△179	△1,960,178	△1,960,178	
平成19年3月31日 残高 (千円)	5,000,000	1,965,719	8,683,012	10,648,731	△1,785,200	△1,575	13,861,956	13,861,956	

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 資産の評価基準および評価方法	有価証券 子会社株式 …移動平均法による原価法	有価証券 子会社株式 … 同左	有価証券 子会社株式 … 同左
2. 固定資産の減価償却の方法	————— 長期前払費用……………定額法	無形固定資産…………… 定額法 長期前払費用…………… 同左	無形固定資産…………… 同左 長期前払費用…………… 同左
3. 繰延資産の処理方法	—————	—————	新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。
4. 引当金の計上基準	賞与引当金 従業員に支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。 ————— —————	賞与引当金 同左  役員賞与引当金 役員に支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。	賞与引当金 同左  役員賞与引当金 同左  役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によって行っております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は16,004,299千円であります。</p> <p>なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p> <p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額に影響はありません。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。</p> <p>これに伴い、営業利益および経常利益が10,000千円減少し、税引前当期純損失が10,000千円増加しております。</p> <p>(役員退職慰労金の会計処理)</p> <p>従来、役員退職慰労金は支出時の費用として処理しておりましたが、当事業年度より改正後の「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告第42号)を早期適用し、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上することといたしました。</p> <p>これに伴い、営業利益および経常利益は19,866千円減少し、税引前当期純損失は38,666千円増加しております。</p> <p>なお、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告第42号)の改正が平成19年4月13日付で行われたため、当中間会計期間は従来の方法によっております。従いまして、当中間会計期間は、変更後の方法と比べて、税引前中間純利益が18,799千円多く計上されております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
※1. 消費税等の取扱い 仮払消費税等および仮受消費税等は、 相殺のうえ未払消費税等として表示し ております。	※1. 消費税等の取扱い 同左	※1. _____

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1. 営業外費用のうち主要なもの 証券代行事務取扱手数料 6,017千円 料 売買単位の変更に伴う 1,750 株券発行費	※1. 営業外費用のうち主要なもの 証券代行事務取扱手数料 4,040千円 料 売買単位の変更に伴う - 株券発行費	※1. 営業外費用のうち主要なもの 証券代行事務取扱手数料 7,645千円 料 売買単位の変更に伴う 1,750 株券発行費

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数 (株)	当中間会計期間減少 株式数 (株)	当中間会計期間末株 式数 (株)
普通株式 (注)	1,785	214	-	1,999
合計	1,785	214	-	1,999

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加214株は、単元未満株式の買取による増加であります。

当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数 (株)	当中間会計期間減少 株式数 (株)	当中間会計期間末株 式数 (株)
普通株式	1,999	-	-	1,999
合計	1,999	-	-	1,999

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式 数 (株)	当事業年度減少株式 数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式 (注)	1,785	214	-	1,999
合計	1,785	214	-	1,999

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加214株は、単元未満株式の買取による増加であります。

(リース取引関係)

前中間会計期間、当中間会計期間および前事業年度において重要なリース取引はありません。

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間および前事業年度において子会社株式および関連会社株式で時価のあるものは  
ありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 1,606円36銭 1株当たり中間純利益 35円30銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	1株当たり純資産額 1,381円38銭 1株当たり中間純利益 5円04銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	1株当たり純資産額 1,391円33銭 1株当たり当期純損失 179円71銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
中間(当期)純利益または中間(当期)純損失(△) (千円)	351,792	50,255	△1,790,550
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
(うち利益処分による役員賞与金(千円))	(—)	(—)	(—)
普通株式に係る中間(当期)純利益または中間(当期)純損失(△) (千円)	351,792	50,255	△1,790,550
期中平均株式数(千株)	9,963	9,963	9,963

(重要な後発事象)

該当事項はありません。